令和５年度
水福連携に関する実態調査結果報告書

水産庁
漁政部企画課

調査の目的・方法・用語の定義

【調査の目的・方法】

背景：本資料は農林水産省の補助事業「農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策（農福連携型））」において、令和5年度に（一社）日本農福連携協会が実施した「水福連携（農福連携）」に関する実態調査の結果を基に水産庁において作成。

目的：水福連携の効果的かつ効率的な推進のため、都道府県別の水福連携に取り組む事業所の取組概要を把握するとともに課題を整理する。

方法：水福連携に取り組んでいる可能性のある事業体を対象に、調査票の現物回収又はGoogleフォームによる回答により実施。

対象：水産業経営体、漁業協同組合、水産加工業協同組合、福祉事業所等

【用語の定義】

本調査では、水福連携に関する用語について以下の定義付けを行っている。

- 水福連携
  「障害者等が水産物の生産等に携わっていること」とし、必ずしも障害福祉サービス等の主体と水産業者が連携関係を築いている必要はない。

- 障害者等
  身体障害者、知的障害者、精神障害者、発達障害者、刑務所出所者等（刑務所、少年院若しくは拘置所の出所者又は保護観察対象者）、生活困窮者、要介護認定を受けた高齢者及び引きこもり経験のある者とし、これらに準ずると考えられる者を含む。

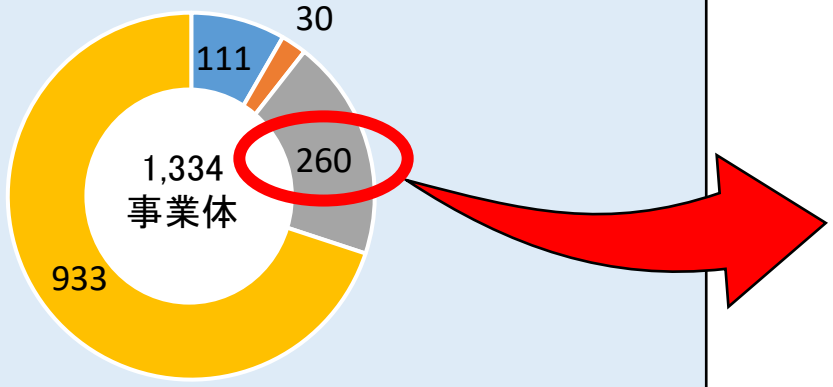
- 水産業
  漁船漁業や養殖業に携わることで、水産加工品の製造に携わることも含む。

調査の結果（有効回答数の内訳①）

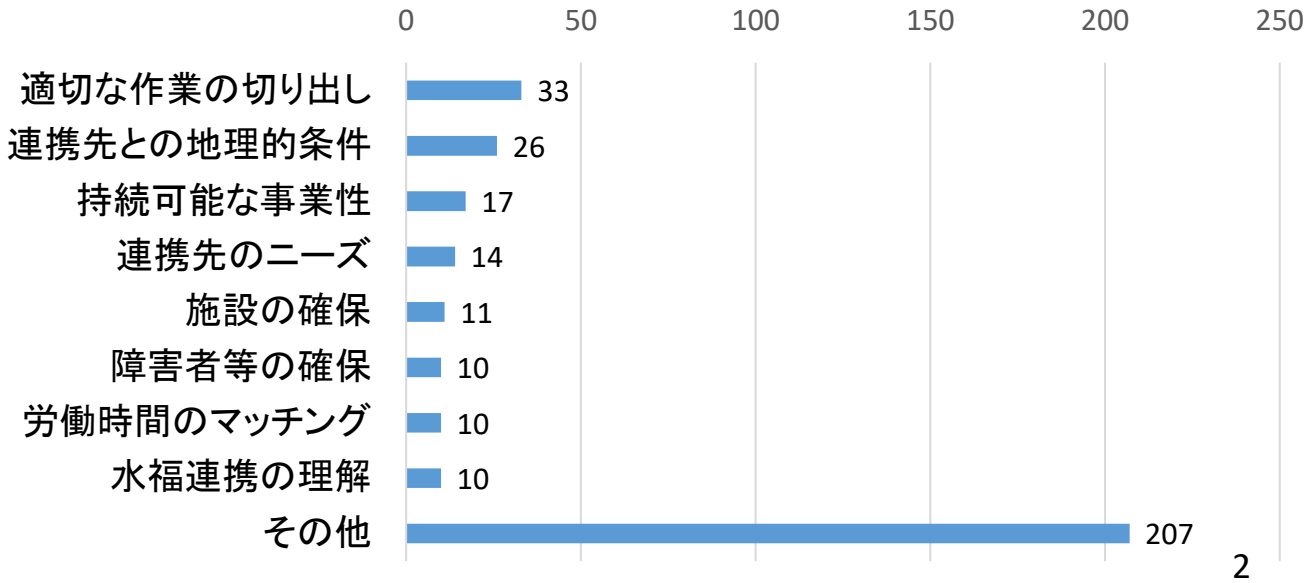
- 5,465事業体に調査票を送付したところ、1,334事業体から有効回答（有効回答率24.4%）があった。
  （回答は2023年４月１日現在の状況を記入していただくこととした。）
- 有効回答のうち、水福連携に「取り組んでいる」と回答したのは111事業体で、「取り組んでいたが、やめた」が30事業体、「取り組んでいないが、興味がある」が260事業体、「取り組んでおらず、今後取り組む予定もない」が933事業体であった。
- 「取り組んでいないが、興味がある」と答えた260事業体にどのような条件が整えば取り組めると考えているかを聞いたところ、「適切な作業の切り出し※１」が33件で最も多かった。
  ※1　一連の作業を一つ一つの単純な作業に細かく分解し、作業の最小単位を作り、障害者等ができる作業を任せること。

	送付数	有効回答数	有効回答率（%）
水福連携	5,465	1,334	24. 4

【図１有効回答の内訳（1,334事業体）】



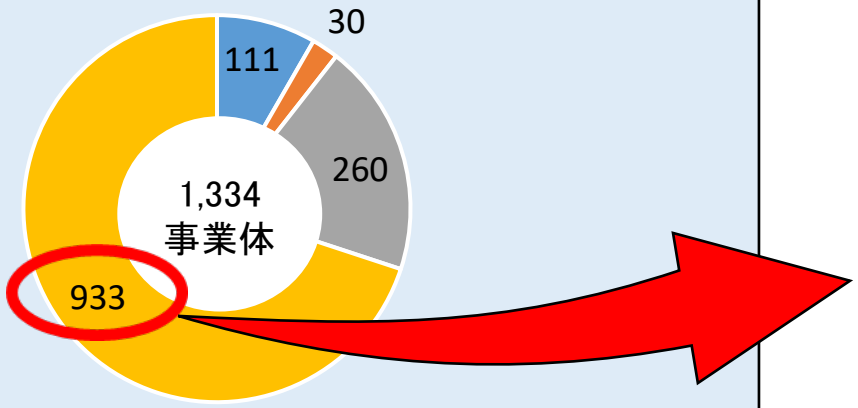
【図２水福連携に取り組むための条件（任意解答）】



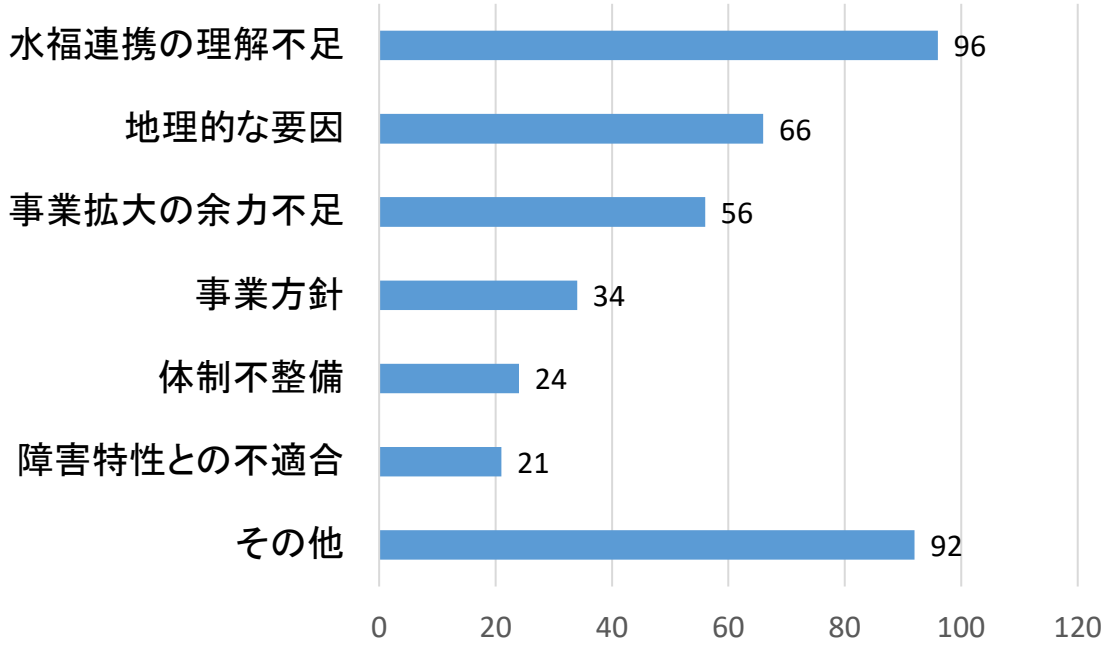
調査の結果（有効回答数の内訳②）

➢ 水福連携に「取り組んでおらず、今後取り組む予定もない」と答えた933事業体にその理由・原因を聞いたところ、「水福連携の理解不足」が96件と最も多く、水福連携の周知を図ることが今後の課題とされる。

【図３有効回答の内訳（1,334事業体）】



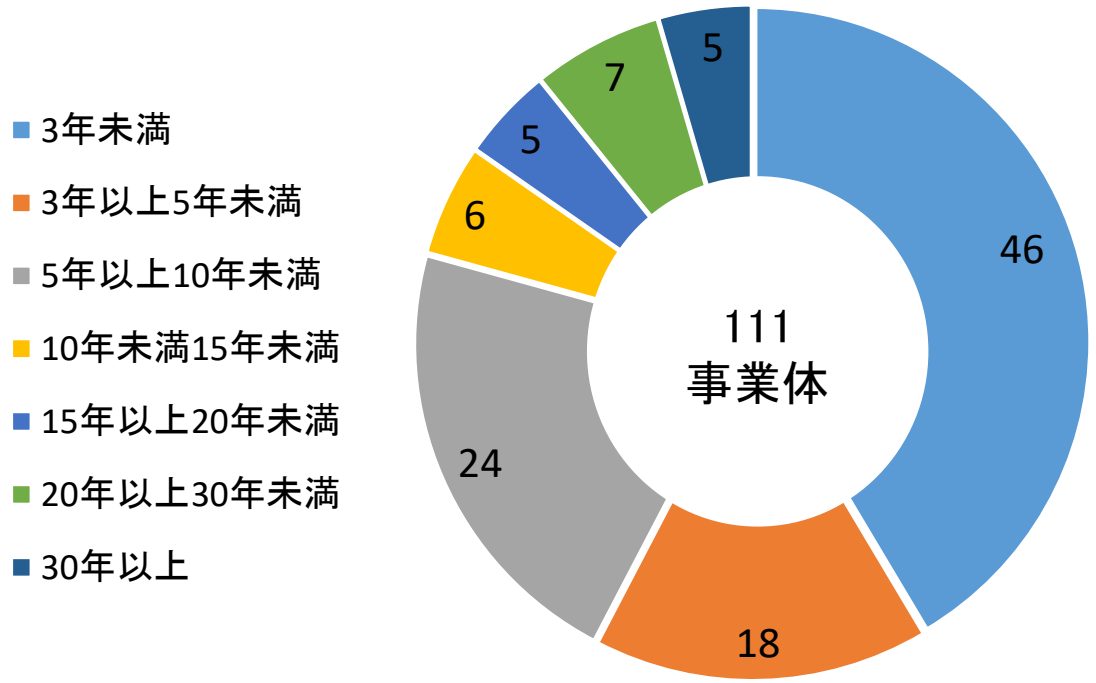
【図４水福連携に取り組む予定がない理由・原因】



調査の結果（水福連携の取組年数）

➢ 水福連携に取り組んでいる111事業体に水福連携の取組年数を聞いたところ、「3年未満」が46事業体で41.4%と最も多く、10年未満の事業体が3/4以上を占めている。

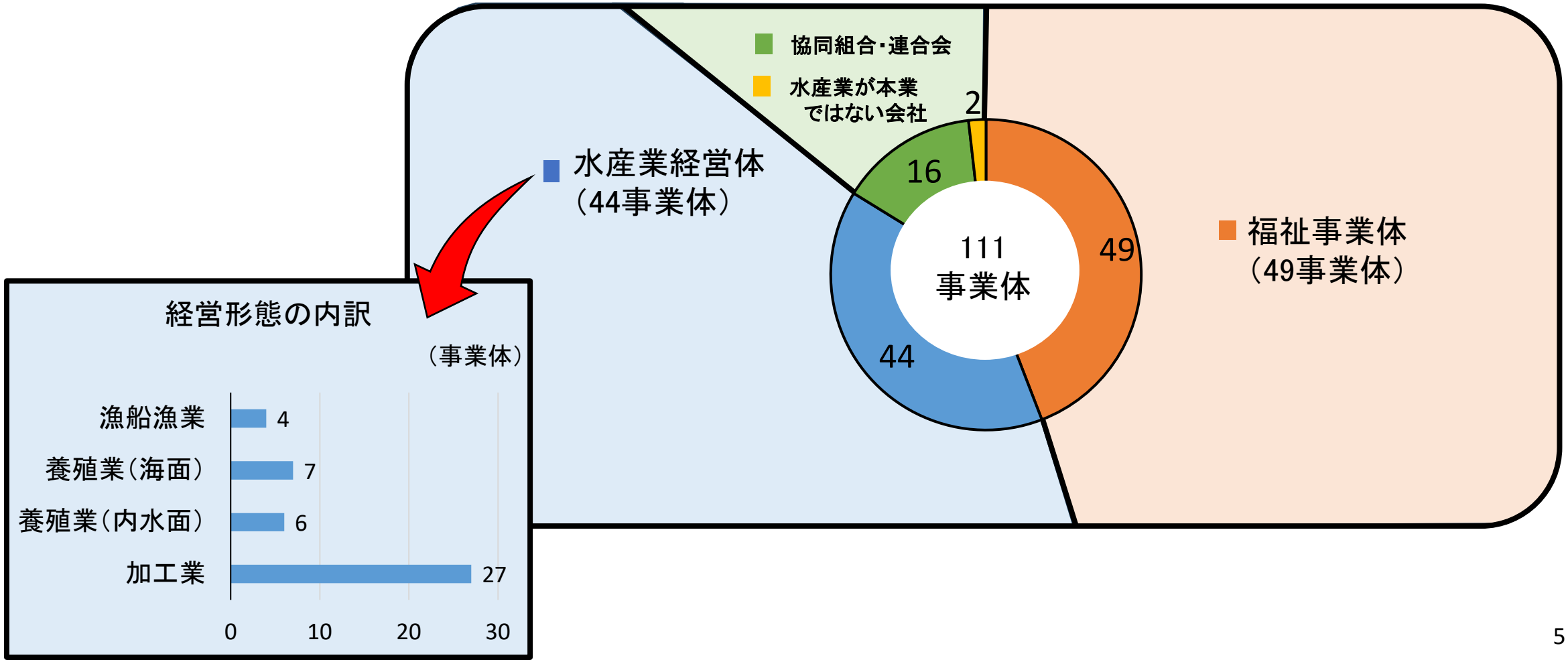
【図5水福連携の取組年数】



調査の結果（経営の形態について）

- 水福連携に取り組んでいる事業体の経営の形態は、「福祉事業体」が49事業体で44.1%と最も多く、次いで「水産業経営体」が44事業体で40.0%、「協同組合・連合会」が16事業体で14.4%となっている。
- 水福連携に取り組んでいる水産業経営体の経営形態の内訳は、「加工業」が27事業体で最も多い結果となった。

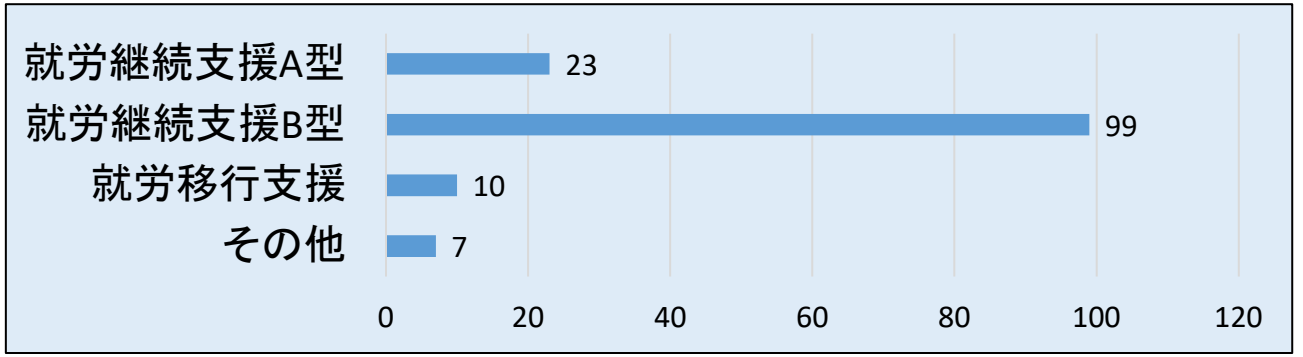
【図6経営の形態】



調査の結果（障害福祉サービス事業の内容について）

- 障害福祉サービス事業を行っている場合、その内容について聞いたところ、「就労継続支援 B 型」が99件で、次いで「就労継続支援 A 型」が23件、「就労移行支援」が10件で、「生活介護」と回答したところはなかった。

【図7障害福祉サービス事業の内容（複数回答）】

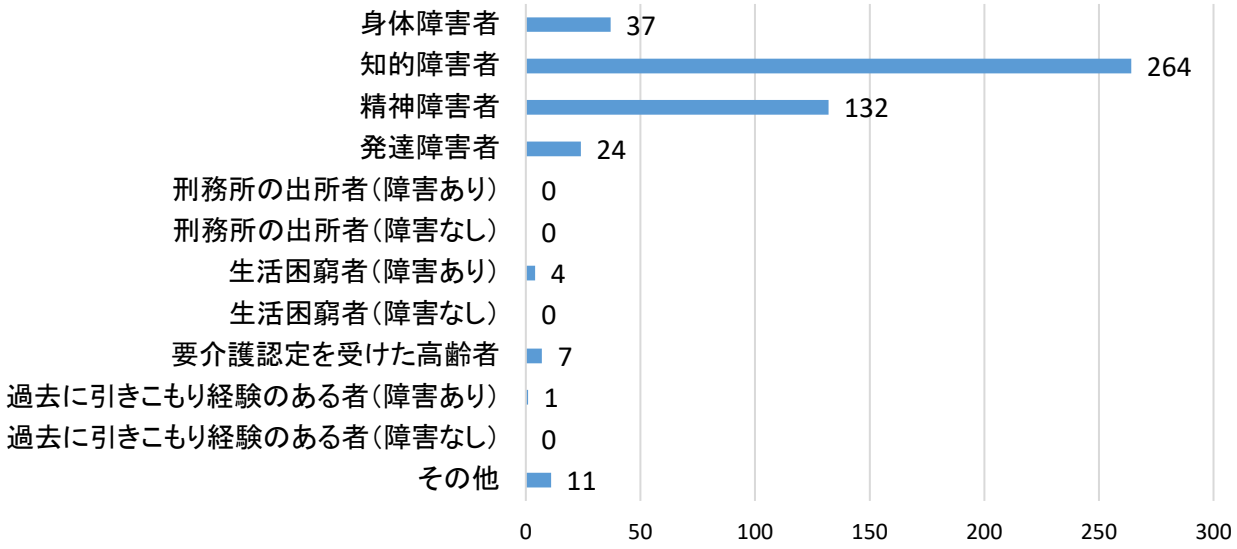


- 就労継続支援A型
  一般企業に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が可能である者に対して、雇用契約の締結等による就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供を行う。
- 就労継続支援B型
  一般企業に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供を行う。
- 就労移行支援
  就労を希望する障害者であって、一般企業に雇用されることが可能と見込まれる者に対して、一定期間就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。
- 生活介護
  主として昼間において、日常生活上の支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の身体機能又は生活能力の向上のために必要な支援を行う。

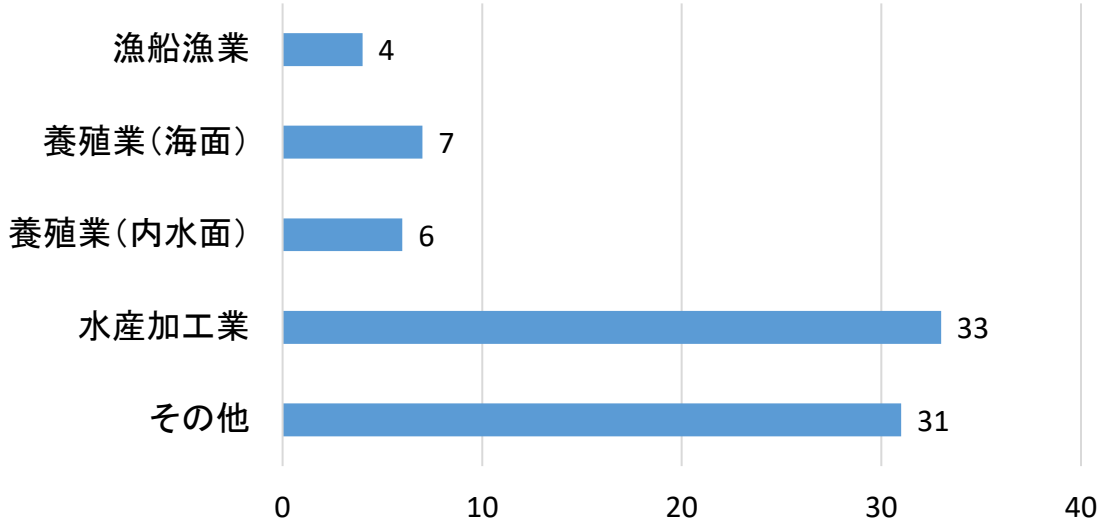
調査の結果（障害者等の属性について）

- 水産業に携わっている障害者等は、「知的障害者」が264人で最も多く、次いで「精神障害者」が132人、「身体障害者」が37人の順となった。また、「その他」には、「難病」や「不登校」、「失業者」等の回答があった。
- 障害者等が携わっている業種では、「水産加工業」が33件と最も多かった。
- 各業種における作業の詳細については次ページに掲載。

【図8水産業に携わっている障害者等の属性（複数回答）】



【図9障害者等が携わっている業種（複数回答）】



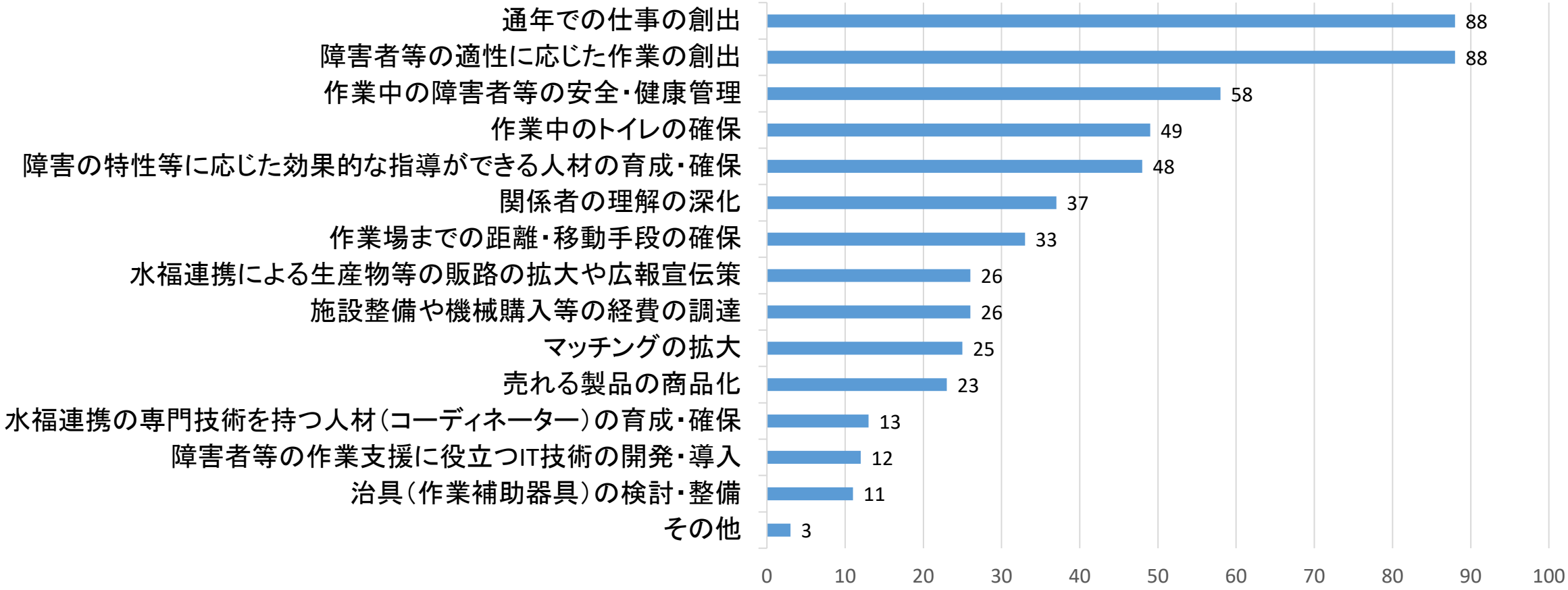
【図10障害者等が携わっている業種と作業】

【漁業種類及び水産加工の業種】	【作業】
漁船漁業・・・定置網	荷揚げの補助
養殖業「海面」・・・カキ、ノリ、ホタテ、ワカメ	カキ洗浄、カキ梱包、ホタテ殻の穴あけ、ボイル
養殖業「内水面」・・・メダカ、サーモン等	養殖水槽の掃除、餌やり、収穫、乾燥、販売
水産加工業・・・缶詰、レトルトパック、生鮮品 海藻（ヒジキ等）、惣菜	製造（加工）、機器メンテナンス、魚介おろし（マグロの皮はぎ等）、袋詰め包装・箱作り、ラベル貼り、計量

調査の結果（課題に関すること）

➢ 水福連携を進めていくに当たっての課題は「通年での仕事の創出」と「障害者等の適性に応じた作業の創出」がともに88件で最も多く、次いで「作業中の障害者等の安全・健康管理」が58件、「作業中のトイレの確保」が49件の順となった。

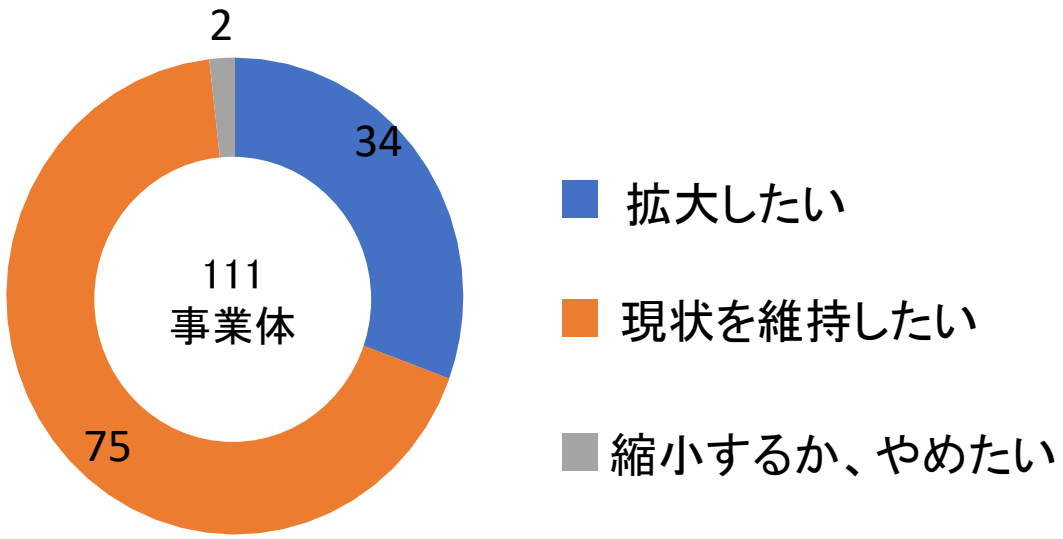
【図11水福連携を進めていくに当たっての課題（複数回答）】



調査の結果（今後の取組について）

- 「今後、水福連携の取組をどうしようと考えていますか」という質問に対しては、「現状を維持したい」が75事業体で最も多く、67.6%を占めている。次いで「拡大したい」が34事業体で30.6%を占め、「縮小するか、やめたい」はわずか2事業体のみであった。このことからは水福連携に関して肯定的に考えている事業体が多いことが伺える。

【図12水福連携の今後の取組】

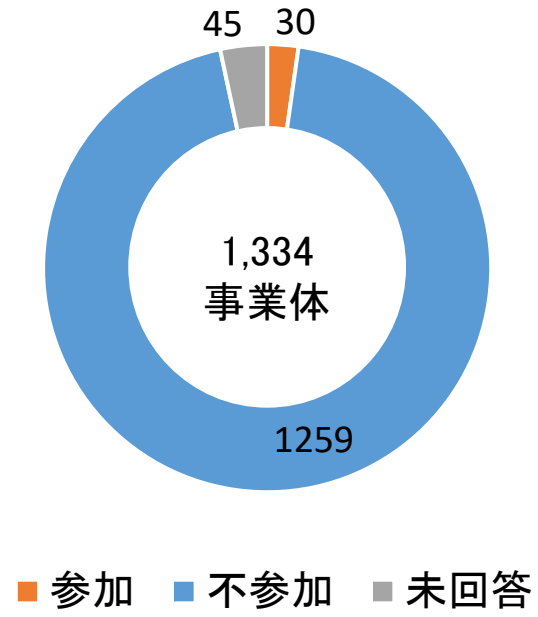


拡大したい理由	①工賃向上 ②利用者の満足度 ③地域社会貢献 ④共生社会の実現
現状を維持したい理由	①他の作業との兼ね合い ②物価の高騰 ③移動手段の限界 ④障害特性のばらつき ⑤安全性の確保 ⑥通年での仕事の切り出し
縮小するか、やめたい理由	①事業の悪化 ②利用者の高齢化

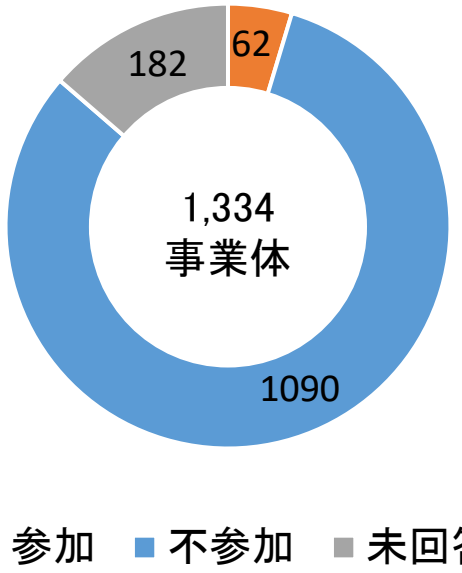
調査の結果（水福連携のネットワーク等への参加について）

- 有効回答の1,334事業体に対して「行政又は民間の主導する水福連携のネットワークに参加していますか」という質問をしたところ、「不参加」が1,259事業体で94.3%という結果となった。
- 「これまで、水福連携に係るイベント（講演会、セミナー、シンポジウム等）に参加したことがありますか（リアル又はWeb を問いません）。」という質問に対しては、「参加したことがない」が1,090事業体で全体の81.7%を占めた。水福連携のネットワークへの参加と同様、水福連携に係るイベント等への参加についても今後、推進していく必要がある。

【図13水福連携のネットワークへの参加】



【図14水福連携に係るイベントへの参加】



実態調査から見えてきた課題と農福連携推進ビジョンに向けての取り組み

●実態調査結果

①水福連携に「取り組んでいないが興味がある」と回答した事業体からは「適切な作業の切り出し」や「連携先との地理的条件」等、個々の障害者等の条件が整えば水福連携に対して前向きに取り組めるといった回答が多かった。
②水福連携に「取り組んでおらず、今後取り組む予定もない」と回答した理由・原因については「水福連携の理解不足」が最も多く、水福連携の取組が知られていない実態が伺える。
③水福連携の取組の考え方については、「現状を維持したい」が最も多く、次いで「拡大したい」事業体が占めていることから、既に水福連携に取り組んでいる事業体においては、水福連携の取組に関して肯定的にとらえている事業体が多い。

●実態調査結果から見えてきた課題

①「適切な作業の切り出し」等に関する事例の収集・周知等を行い、障害者等の個々の特性に応じた作業条件に適した水産業者と福祉事業体とのマッチングの推進等が必要である。
②水福連携については「知らない」「取り組むための方法がわからない」といった水産業者や福祉事業体が多いことから、水福連携の取組内容を積極的に周知啓発することにより、水福連携に対する理解の醸成を図ることが必要である。
③水福連携に対して肯定的とらえている事業体が多いことから、各地域における水福連携の取組事例（安全対策含む）を把握し、積極的に広報していくことで、水福連携の取組の拡大と効果的な横展開が期待できる。

●取組内容

1.事例取集
　水福連携に取り組む経営体や研修等の開催状況、マッチング事例やマッチング希望、補助金等の活用事例等を把握　等。
2.水福連携の周知啓発（水産庁HP）
　水福連携の概要、ビジョン、ガイドブック、都道府県取組事例、農山漁村振興交付金、コンソーシアム等を紹介　等。